

熊本県を代表する産業は「医療, 福祉」

～ 経済センサス活動調査速報結果より ～

はじめに

2009年7月、我が国で初めての「経済センサス調査」が総務省と経済産業省により行われた。

これまで、産業活動に関する統計には、「事業所・企業統計」や「商業統計」、「工業統計」などがあったが、経済全体に占めるサービス業の割合が増えているにも関わらず同産業に関する統計が少ないことや、調査年の周期が異なっていることなど、同一時点における経済活動を網羅的に把握する統計はなかった。そのような中で、小泉政権時の「骨太の方針」で、経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスの必要性について提言が行われ、2007年の統計法で基幹統計に位置付けられたことを経て、2009年7月にその第1回目の調査が行われた。

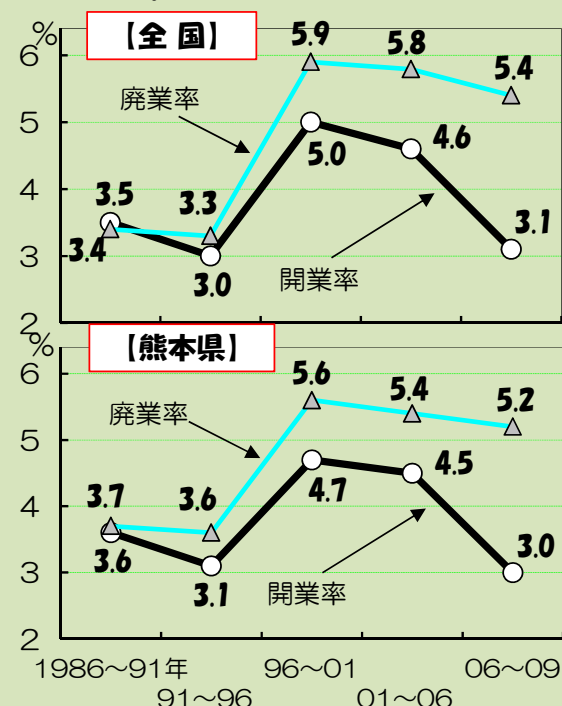
「経済センサス」は「基礎調査」と「活動調査」に分かれており、2009年7月に行われたのが基礎調査である。同調査は事業所の数や業種、従業者数の把握に重点が置かれ、すでに公表されている。後者は売上高や費用など、具体的な経済活動の成果を把握することが中心となっており、2012年2月1日現在で調査が行われ、今年1月下旬にその速報が公表されている。

速報では、都道府県ごとの産業大分類(17分野)での事業所数や従業者数、売上高に加え、企業ベースでの費用や付加価値額などについて公表されている(市町村単位では事業所数と従業者数のみ)。

さらに、今年8月から来年にかけて、産業細分類ベースや市町村単位での集計結果が公表予定になっている。本レポートでは、今年1月に公表された速報をもとに、事業所数や従業者数などについて、現状ならびに、基礎調査以降の2年7か月間での動向などをみながら、熊本県の産業の特徴などについてみていきたい。

◆ 年平均の開業率、廃業率の推移

ともに開業率と廃業率の差は広がっている。熊本県の開業率は少ないという印象があったが、全国をわずかに下回っている程度であり、廃業率はこのところ全国を下回っている。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査（いずれも総務省統計局）

※ センサスとは

一般に公的機関が行う全数調査のことをいい、人口センサス（日本の国勢調査）が代表的。古代ローマの頃から納税や徴兵を目的に人口調査は行われていたが、18世紀後半から19世紀にかけて欧米諸国で、国の基盤となる人口の動向を明らかにすることを目的とした近代的な人口センサス調査が始まり、その後、調査の対象が広がっていった。日本では、農林漁業センサスや道路交通センサス、賃金センサスなどが行われている。なお、経済センサス調査は、アメリカや中国で行われている。

1. 事業所数と従業者数

(1) 産業大分類別にみた熊本県の特徴

経済センサス活動調査によると、調査時点(2012年2月1日)での事業内容等不詳を含んだ熊本県(以下、本県)の民営事業所数は79,655事業所(全国の1.4%、47都道府県中24位)、従業者数(事業内容等不詳は除く)は708,413人(同1.3%、23位)となっている。(図表1)

本県で、民営事業所が最も多い産業(産業大分類)は「卸売業,小売業」で、以下、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順となっており、全国も同様である。

一方、従業者数は本県が「卸売業,小売業」、「医療,福祉」、「製造業」の順だが、全国は「卸売業,小売業」、「製造業」、「医療,福祉」の順となっている。中でも、「医療,福祉」は本県の構成比が、全国より5.1ポイントも高くなっていることは特記できる。

なお、事業所数、従業者数とも本県の構成比が全国より高い産業には、「医療,福祉」のほか、「農林漁業」や「鉱業,採石業,砂利採取業」、「建設業」、「卸売業,小売業」、「生活関連サービス業,娯楽業」がある。

図表1 全国及び熊本県の民営事業所数、従業者数

	事業所数				従業者数			
	全国 (千カ所)	構成比	熊本県 (所)	構成比	全国 (千人)	構成比	熊本県 (人)	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	5,804	—	79,655	—	—	—	—	—
全産業(事業内容等不詳を除く)	5,466	100.0	76,334	100.0	56,324	100.0	708,413	100.0
農林漁業	29	0.5	874	1.1	350	0.6	9,485	1.3
鉱業,採石業,砂利採取業	2	0.0	48	0.1	24	0.0	474	0.1
建設業	527	9.6	7,845	10.3	3,927	7.0	53,493	7.6
製造業	502	9.2	4,441	5.8	9,422	16.7	105,749	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	60	0.1	204	0.4	1,807	0.3
情報通信業	68	1.2	643	0.8	1,677	3.0	9,781	1.4
運輸業,郵便業	135	2.5	1,867	2.4	3,311	5.9	34,675	4.9
卸売業,小売業	1,421	26.0	21,956	28.8	11,984	21.3	157,000	22.2
金融業,保険業	88	1.6	1,273	1.7	1,562	2.8	16,792	2.4
不動産業,物品賃貸業	381	7.0	4,103	5.4	1,475	2.6	13,986	2.0
学術研究,専門・技術サービス業	213	3.9	2,794	3.7	1,588	2.8	15,161	2.1
宿泊業,飲食サービス業	711	13.0	9,195	12.0	5,419	9.6	68,359	9.6
生活関連サービス業,娯楽業	477	8.7	7,485	9.8	2,510	4.5	33,022	4.7
教育,学習支援業	160	2.9	2,005	2.6	1,724	3.1	19,753	2.8
医療,福祉	352	6.4	5,374	7.0	6,254	11.1	114,538	16.2
複合サービス事業	32	0.6	765	1.0	349	0.6	7,025	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	362	6.6	5,606	7.3	4,544	8.1	47,313	6.7

※上記民営事業所数等には、下記事業所を除く

①国及び地方公共団体の事業所、②農林漁業に属する個人経営の事業所、③生活関連サービス業,娯楽業のうち家事サービス業、④サービス業(他に分類されない)のうち外国公務に属する事業所

※従業者数には当該事業所に所属する全ての人で、他事業所へ出向または派遣している人も含まれる

※**黄色**は、事業所数、従業者数とも熊本県の構成比が大きい産業

以下の図表の資料は特記ない限り、「経済センサス活動調査」(総務省統計局、経済産業省)

(2) 事業所数、従業者数の増減

基礎調査以降の2年7ヵ月(2009年7月～2012年2月)での、事業所数や従業者数の増減についてみていきたい(図表2)。

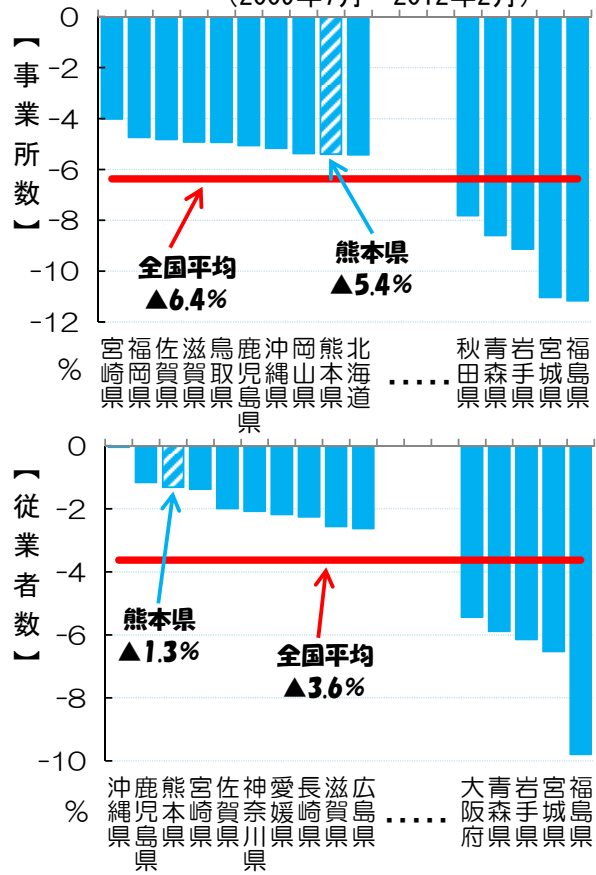
都道府県別にみると、全都道府県で事業所数、従業者数とも減少しているが、中でも、この期間中に東日本大震災があった影響で、被災4県(青森県、岩手県、宮城県、福島県)が大きく減少しており、その影響が産業活動上、測り知れなかったことがうかがわれる。一方で、東日本大震災以降、事業所拠点の分散化や西日本へのシフトが起こった影響もあって、西日本、中でも九州各県の減少率の少なさが際立っている。

本県をみると、事業所数、従業者数とも減少率は全国平均より小さく、事業所数で47都道府県中(以下、全国)9番目、従業者数は全国3番目の少なさである。

その理由を産業別に寄与度でみると(図表3)、まず事業所数では「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」のマイナスの寄与度が全国に比べ小さいこと、さらに、「医療、福祉」のプラスの寄与度が大きいことが影響している。また、従業者数では「製造業」が本県はプラスに寄与しているのに対し全国はマイナスに寄与していることに加え、本

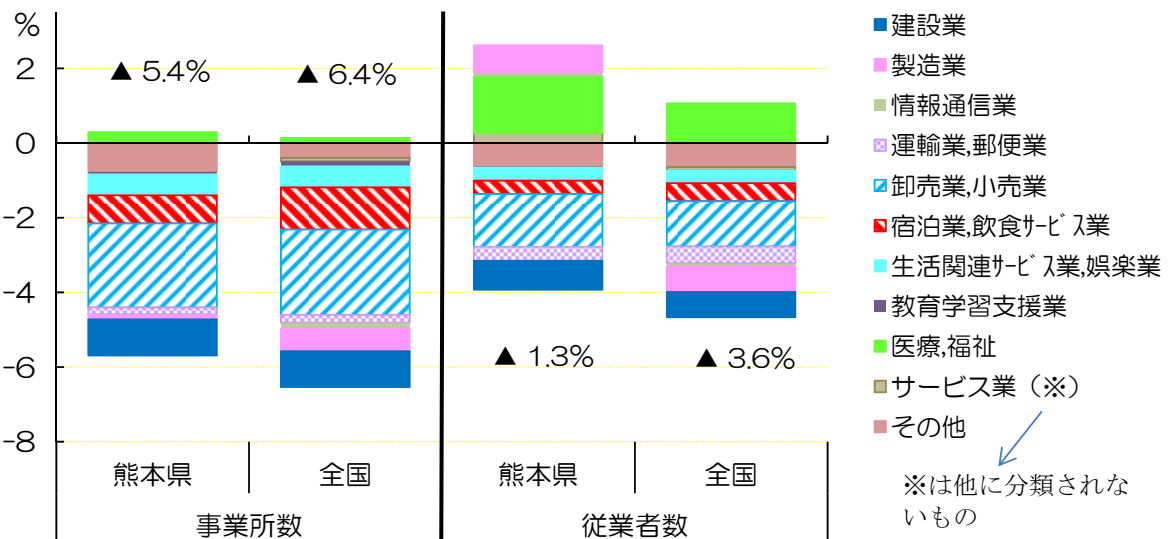
県の「医療、福祉」の寄与度が全国より大きいことが影響している。「製造業」と「医療、福祉」の二つの産業が本県の事業所数、従業者数の減少を軽微にとどめているといえる。

図表2 事業所数、従業者数の増減率
(2009年7月～2012年2月)



資料：経済センサスー活動調査、基礎調査
(総務省統計局、経済産業省)

図表3 事業所数、従業者数増減に対する産業分野別の寄与度



(3) 1事業所当たり従業者数

本県の1事業所当たり従業者数は9.3人（全産業：事業内容等不詳を除く）で、全国平均を1人下回っているが、全国22位とほぼ中位に位置している。

産業別にみると、1事業所当たり従業者数が最も多い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」で、以下、「製造業」、「医療、福祉」が続いている。一方、全国では同様に「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多いが、2位以下は「情報通信業」、「運輸業、郵便業」が続いており、本県とは異なっている。

本県の「製造業」、「医療、福祉」の2産業は全国平均を大きく上回っており、それぞれ全国7位、1位に位置するなど、従業者規模からみても、本県を代表する産業といえる。

一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「運輸業、郵便業」、「情報通信業」など多くの産業では全国平均を下回っており、比較的小規模な事業所が多い状況がうかがえる。

図表4 1事業所当たり従業者数

(単位：人、位)	全 国	熊 本 県	順位
	全産業（事業内容等不詳を除く）	10.3	9.3
農林漁業	11.9	10.9	39
鉱業、砕石業、砂利採取業	9.6	9.9	18
建設業	7.5	6.8	29
製造業	18.8	23.8	7
電気・ガス・熱供給・水道業	49.0	30.1	45
情報通信業	24.6	15.2	22
運輸業、郵便業	24.5	18.6	42
卸売業、小売業	8.4	7.2	22
金融業、保険業	17.7	13.2	30
不動産業、物品賃貸業	3.9	3.4	17
学術研究、専門・技術サービス業	7.4	5.4	28
宿泊業、飲食サービス業	7.6	7.4	14
生活関連サービス業、娯楽業	5.3	4.4	25
教育、学習支援業	10.7	9.9	11
医療、福祉	17.8	21.3	1
複合サービス事業	10.8	9.2	44
サービス業 （他に分類されないもの）	12.6	8.4	28

◆ 2011年の熊本県の製造業の動向

先ごろ公表された、経済センサス活動調査のうち製造業に関する集計（速報）によると、本県の2011年の事業所数（従業者4人以上の事業所：以下同じ）は2,271事業所（前年比+2.0%）、従業者数は90,782人（同▲1.3%）、製造品出荷額2兆5,466億円（同+1.0%）、付加価値額9,467億円（同+10.6%）だった。下図表に各項目上位5位までの業種とその構成比を表しているが、輸送用機器は、製造品出荷額の構成比が16.0%で2位に位置しているにもかかわらず、付加価値額は5.0%の6位にとどまっており厳しい状況にあったことがうかがわれる。

なお、毎年実施されている工業統計調査の2011年分は、経済センサス調査実施に伴い中止されている。この結果、本県が独自に集計している誘致企業に関しては、今のところ公表されていない。

◆ 2011年の各項目上位5業種とその構成比

単位：%

	1位	2位	3位	4位	5位
事業所数	食料品 24.2	金属製品 8.5	窯業・土石 7.8	繊維 7.2	木材 6.6
従業者数	食料品 17.6	電子部品 14.0	輸送用機器 11.8	生産用機器 9.5	金属製品 7.5
製造品出荷額	電子部品 17.3	輸送用機器 16.0	食料品 11.6	生産用機器 10.6	飲料 5.6
付加価値額	電子部品 23.7	食料品 11.5	生産用機器 11.3	化学 7.2	電気機器 6.3

資料：熊本県統計調査課「経済センサス活動調査（製造業に関する集計結果・速報）」

2. 産業別売上高の動向

経済センサスの特徴の一つに、産業別の、しかも産業細分類ベースでの売上高や付加価値額が把握できることがある。また、都道府県や市町村レベルでの公表も予定されており、地域の産業構造や動向などをみるにあたっての期待は大きい。先般公表された速報では、売上高は産業大分類 17 分野のうち「建設業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」など 4 分野は公表されておらず、「情報通信業」や「教育・学習支援業」など 4 分野では限定的な公表にとどまっている。また、付加価値額については企業等に関する集計（次ページ）だけが公表されている。

本県の経済規模（名目県内総生産）が全国のおよそ 1.1%、全国 25 位であることをもとに、本県の各産業の全国に占める割合や順位をみていくと、

多くの産業が 1%前後で 20 位台に位置する中、「農林漁業」（全国比 2.9%、11 位）や「生活関連サービス業、娯楽業」（同 1.5%、15 位）、の高さが目につく。一方で、順位は 28 位だが「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」は全国の 0.2%に過ぎない（図表 5）。

1 事業所当たり売上高をみると、全国平均を上回っている産業は見当たらず、全体的に 30 位台、40 位台が多い中、「生活関連サービス業、娯楽業」が 10 位に位置していることは特筆できる。同分野に属する産業には「洗濯業」や「美容業」、「冠婚葬祭業」、「テーマパーク」、「遊戯場」など多岐にわたる産業が含まれており、今後、公表される確報や産業別集計で、どの産業が順位を押し上げているか解き明かしていきたい。

図表 5 産業大分類別売上高と 1 事業所当たり売上高

	売上高				1 事業所当たり売上高		
	全国 (億円)	熊本県 (億円)	全国比 (%)	順位 (位)	全国 (百万円)	熊本県 (百万円)	順位 (位)
農林漁業	36,377	1,041	2.9	11	144.1	136.2	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,613	48	0.7	34	312.1	114.2	42
製造業	2,902,671	25,914	0.9	31	664.1	655.7	20
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）※ 1	193,671	366	0.2	28	615.9	132.6	41
卸売業, 小売業	4,945,499	35,118	0.7	24	431.4	190.3	32
不動産業, 物品賃貸業	345,704	1,877	0.5	24	112.0	53.1	25
学術研究, 専門・技術サービス業	260,851	1,087	0.4	25	149.1	45.2	37
宿泊業, 飲食サービス業	198,933	2,245	1.1	23	38.3	31.3	20
生活関連サービス業, 娯楽業	368,581	5,457	1.5	15	97.2	85.8	10
教育, 学習支援業（その他の教育, 学習支援業）※ 2	28,434	240	0.8	26	25.3	16.1	32
医療, 福祉	775,771	8,688	1.1	19	272.2	188.2	24
複合サービス事業（協同組合）※ 3	36,138	454	1.3	31	430.0	217.1	41
サービス業（他に分類されないもの）※ 4	287,625	2,186	0.8	23	161.9	76.4	35

※ 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計してある

※ 1 情報通信業は、ほかに通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業から構成されている

※ 2 教育, 学習支援業から学校教育を除いたもので、学習塾や教養・技能教授業などが該当する

※ 3 複合サービス事業から郵便局を除いたもので、農業協同組合や漁業協同組合などが該当する

※ 4 政治・経済・文化団体、宗教を除いたもので、廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業（警備業や建物サービス業など）などが該当する

3. 企業等に関する集計から一付加価値額と主業売上高

これまで、事業所に関する集計をもとに述べてきたが、本項では企業等に関する集計をもとにみていきたい。企業等に関する集計とは、企業単位をベースに集計したものであり、複数の事業所を持つ企業の場合は、本社所在地に一括で計上されている。

本県に本社を持つ企業等の付加価値額（＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課）は1兆9,422億円で、売上高で除した付加価値率は24.9%となった。全国平均（18.6%）を大きく上回っており、全国6番目の高さである。売上高の多くを占める「卸売業、小売業」や「製造業」、「建設業」で全国平均を上回っているほか、「医療、福祉」が全国の2倍近いことが影響している。なお、「医療、福祉」については、東京都が全国平均を大きく押し下げ

ている（東京都を除くと46.5%）。ただ、全体的に多くの産業分野で、本県の付加価値率の方が高くなっていることには意外な印象を受ける。今後の研究課題としたい。

なお、産業別にみると、「医療、福祉」が56.8%で最も高く、以下、「教育、学習支援業」（51.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（51.1%）が続いている。

次に、主業比率（複合サービス事業を除く）をみると、本県は92.3%と全国の89.4%を上回っており、主業以外の事業への取り組みが遅れている状況がみてとれる。なお、産業大分類別にみると、「金融業、保険業」が99.44%で最も高くなっており、以下、「医療、福祉」（99.42%）、「建設業」（97.7%）が続いている。

図表6 企業等に関する集計（売上高、付加価値額、付加価値率、主業売上高、主業比率）

	熊 本 県			全 国	熊 本 県		全 国
	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)	付加価値 率 (%)	付加価値 率 (%)	主業売上高 (億円)	主業比率 (%)	主業比率 (%)
農林漁業	833	175	21.1	22.4	754	90.4	84.6
鉱業、砕石業、砂利採取業	50	20	39.7	35.0	41	82.1	73.3
建設業	10,873	2,632	24.2	17.5	10,628	97.7	93.8
製造業	16,793	3,331	19.8	15.6	15,596	92.9	87.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	10	32.7	12.8	28	96.1	98.2
情報通信業	1,005	318	31.7	27.0	922	91.7	88.3
運輸業、郵便業	1,740	626	36.0	26.0	1,677	96.4	94.3
卸売業、小売業	24,577	3,402	13.8	10.6	22,437	91.3	92.8
金融業、保険業	1,528	741	48.5	28.3	1,519	99.4	84.4
不動産業、物品賃貸業	1,340	366	27.3	22.0	1,226	91.5	87.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,250	444	35.5	35.0	849	67.9	80.4
宿泊業、飲食サービス業	1,839	649	35.3	37.8	1,622	88.2	90.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,950	1,058	21.4	17.0	4,182	84.5	79.7
教育、学習支援業	1,156	598	51.8	46.9	893	77.3	75.1
医療、福祉	6,054	3,437	56.8	29.3	6,019	99.4	98.9
複合サービス事業	1,657	399	24.1	30.4	—	—	—
サービス業 (他に分類されないもの)	2,381	1,218	51.1	33.0	2,132	89.5	67.4
合 計	78,055	19,422	24.9	18.6	70,524	92.3	89.4

※ 主業比率＝主業売上高÷売上高×100（当該産業分野での売上高が総売上高に占める割合）

※ 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

4. 市町村ごとにみた事業所数、従業者数

右ページ図表7は、県内45市町村の事業所数と従業者数、ならびに、それぞれの基礎調査時点との増加率と最も多い産業分野、及び1事業所当たりの従業者数を一覧にしたものである。なお、速報段階では、事業所数と従業者数のみしか公表されていない。

まず、事業所数では熊本市が最も多く、以下、八代市、天草市、玉名市、宇城市の順となっている。基礎調査時点に比べ増加したところは、嘉島町や菊陽町、氷川町の3町だけであり、減少率が1割を超えたところは水上村や湯前町など6町村ある。

各市町村で事業所が最も多い産業をみると、ほとんどの市町村で「卸売業、小売業」が最も多い中、南小国町や産山村、南阿蘇村では「宿泊業、飲食サービス業」が、相良村や山江村では「建設業」が最も多くなっている。

次に従業者数をみると、最も多いのは熊本市で、以下、八代市、天草市、宇城市、菊池市が続いて

いる。基礎調査時点と比べると水上村や五木村、和水町など15市町村が増加している。球磨地域で事業所数や従業者数が伸びているところが見受けられるが、公共事業の進展が影響しているものと思われる。

また、各市町村で従業者が最も多い産業は多岐にわたっている。全体的に県北では「製造業」が、県南では「医療、福祉」や「建設業」が多い中、「卸売業、小売業」が最も多いのは熊本市や八代市など18市町、「製造業」が山鹿市や菊池市など13市町村、「医療、福祉」が水俣市や美里町など6市町村となっている中、益城町の「運輸業、郵便業」、水上村の「複合サービス事業」が最も多いのは特徴的である。

一事業所当たり従業者では大津町が最も多く、以下、長洲町、合志市、益城町、菊陽町が続いている。益城町、菊陽町とも従業者数は「製造業」が2位に位置しており、「製造業」に特徴を持つ市町が上位を占めていることがわかる。

おわりに

今年初めに公表された「経済センサス活動調査」速報をもとに、本県の産業の特徴をみてきたが、改めて、「医療、福祉」や「製造業」の2つの産業が本県経済を下支えし、牽引している状況をうかがうことができた。なかでも、「医療、福祉」に関しては、歴史的にもかわりが深いこともあって、人口当たりの病床数や看護師・准看護師数、介護施設定員数などは全国でもトップクラスにあるなど、本県の暮らしやすさ、魅力度の引き上げに繋がっていることは間違いないだろう。

一方で、「製造業」については、本県経済を牽引している産業であることは間違いないが、事業所数や従業者数、売上高など、全国に比べると劣後

していることは否めない。これまでのような企業誘致が困難になっているだけに、新たな成長分野を模索していくことが望まれる。

今年8月以降、市町村ごとに、産業細分類までの事業所数や従業者数、売上高、付加価値額などが、また、産業大分類ごとの詳細な数値（出向、派遣などを含めた就業構造や業態別小売業の売上高、売り場面積など）が漸次公表される。売上高や付加価値額等の推移が把握できるのは一部の産業に限られるが、他県との比較や、事業所数や従業者数の伸びをみていくことで、本県の産業構造上の課題や成長している産業分野がみえてくるものと思われる。

図表 7 熊本県内の市町村別事業所数、従業者数

	事業所数			従業者数			一事業所当たり	
		増加率	1位		増加率	1位	従業者数	順位
熊本県	79,655	▲5.4	卸売小売業	708,413	▲1.3	卸売小売業	9.3	—
熊本市	32,248	▲5.2	卸売小売業	312,650	▲1.6	卸売小売業	10.3	9
八代市	6,405	▲6.5	卸売小売業	51,138	▲1.7	卸売小売業	8.2	21
人吉市	2,286	▲4.8	卸売小売業	16,859	▲0.7	卸売小売業	7.5	28
荒尾市	1,844	▲7.9	卸売小売業	15,198	▲4.4	卸売小売業	8.5	16
水俣市	1,361	▲5.0	卸売小売業	10,757	▲4.6	医療福祉	8.1	22
玉名市	2,612	▲7.1	卸売小売業	21,211	▲2.3	卸売小売業	8.5	17
山鹿市	2,286	▲6.2	卸売小売業	18,826	0.3	製造業	8.4	19
菊池市	2,132	▲5.4	卸売小売業	21,913	0.3	製造業	10.5	8
宇土市	1,451	▲4.7	卸売小売業	12,097	▲1.6	卸売小売業	8.6	15
上天草市	1,708	▲9.6	卸売小売業	9,924	▲7.4	卸売小売業	5.9	41
宇城市	2,546	▲4.0	卸売小売業	22,958	▲3.6	製造業	9.3	12
阿蘇市	1,389	▲5.4	卸売小売業	11,158	▲4.2	製造業	8.3	20
天草市	5,219	▲6.0	卸売小売業	30,810	▲3.8	卸売小売業	6.0	40
合志市	1,435	▲3.9	卸売小売業	17,521	6.6	製造業	13.0	3
美里町	465	▲10.1	卸売小売業	3,284	2.0	医療福祉	7.2	32
玉東町	167	▲11.2	卸売小売業	1,223	▲4.8	卸売小売業	7.5	27
南関町	470	▲4.3	卸売小売業	4,140	▲2.5	製造業	9.0	13
長洲町	588	▲7.3	卸売小売業	7,562	▲0.9	製造業	13.2	2
和水町	434	▲6.9	卸売小売業	4,371	10.2	製造業	10.2	10
大津町	1,195	▲2.0	卸売小売業	18,666	5.4	製造業	16.4	1
菊陽町	1,317	1.9	卸売小売業	15,686	0.5	卸売小売業	12.5	5
南小国町	295	▲11.7	宿泊飲食サービス	2,151	▲6.9	宿泊飲食サービス	7.3	30
小国町	520	▲6.8	卸売小売業	2,691	▲7.0	卸売小売業	5.2	45
産山村	76	0.0	宿泊飲食サービス	417	▲5.0	宿泊飲食サービス	5.6	43
高森町	387	▲7.0	卸売小売業	2,331	▲1.1	卸売小売業	6.1	39
西原村	355	▲5.6	卸売小売業	3,539	▲3.0	製造業	10.1	11
南阿蘇村	601	▲3.4	宿泊飲食サービス	4,370	9.7	宿泊飲食サービス	7.7	26
御船町	693	▲2.9	卸売小売業	5,051	▲4.5	卸売小売業	7.5	29
嘉島町	656	2.2	卸売小売業	7,237	8.9	卸売小売業	11.9	6
益城町	1,039	▲8.2	卸売小売業	13,026	▲1.7	運輸郵便業	13.0	4
甲佐町	488	▲2.8	卸売小売業	4,005	▲4.1	製造業	8.4	18
山都町	841	▲4.8	卸売小売業	5,125	▲4.1	卸売小売業	6.2	38
氷川町	442	0.5	卸売小売業	2,698	▲3.7	卸売小売業	6.2	37
芦北町	698	▲5.9	卸売小売業	5,451	▲0.9	医療福祉	7.9	24
津奈木町	177	▲6.8	卸売小売業	1,091	9.5	医療福祉	6.3	36
錦町	434	▲5.0	卸売小売業	4,546	0.1	製造業	10.9	7
多良木町	484	▲3.0	卸売小売業	3,227	2.3	卸売小売業	6.8	35
湯前町	195	▲13.7	卸売小売業	1,100	▲0.6	製造業	5.7	42
水上村	91	▲14.2	卸売小売業	636	20.7	複合サービス	7.0	34
相良村	196	▲1.0	建設業	1,502	▲1.8	建設業	7.8	25
五木村	60	▲13.0	卸売小売業	521	18.9	建設業	8.7	14
山江村	95	▲4.0	建設業	659	7.9	建設業	7.1	33
球磨村	141	▲4.1	卸売小売業	778	▲0.6	医療福祉	5.5	44
あさぎり町	725	▲4.5	卸売小売業	5,207	▲4.9	卸売小売業	7.3	31
苓北町	408	▲1.4	卸売小売業	3,102	▲1.8	医療福祉	8.0	23

※ 事業所数には事業内容不詳等を含む。

ただし、一事業所当たり従業者数には事業内容等不詳の事業所は除いている

※ 順位は、45市町村中の順位